

あなたの声を……

第31号

2008年7月

こうら議会だより

発行／〒 522-0244 滋賀県犬上郡甲良町議会 TEL0749-38-5060 FAX0749-38-3421 編集／議会広報特別委員会
ホームページアドレス <http://www.kouratown.jp/>



水遊びにはしゃぐ園児たち・・・東保育センター

◎審議内容	2
◎委員長報告	4
◎一般質問	4
◎委員会研修報告	6
◎直販所訪問	7
◎中学生議会	7
◎議会日誌	8



一般質問する中学生議員

議員報酬下げる！

議長 28万円に
副議長 20万円に
委員長 18万2千円に
議員 17万7千円に

平成20年6月定例議会は、6月5日から6月12日までの8日間の会期で開かれた。

今回は、報告3件、承認8件、議案7件、発議2件、その他2件が提出され、審査の結果、すべて原案のとおり承認、可決、決定された。

一般質問は、6月12日に1人の議員が行った。

審議内容

報告（3件）

1、繰越明許費
地域用水機能増進事業
525万円のうち316万円を平成20年度に繰越
として事業を実施。

承認（8件）

1、一般会計補正予算の
専決処分
補正額△3、102万円
賛成9人 反対1人

2、市町土地開発公社の
事業および財務諸表
土地開発公社で保有し
ている土地12万1、000
㎡、価格にして21億4、
727万円。事業収支は
1、101万円の純損失
の計上。

3、市町土地開発公社の
事業計画・収支予算お
よび資金計画
新たな土地の取得はな
いが、2万3、000㎡
の土地を処分する。
収支予算は、2億8、
371万円。

3、老人保健医療事業会
計補正予算の専決処分

4、土地取得造成事業会
計補正予算の専決処分
補正額△675万円
賛成9人 反対1人

5、固定資産税の不均一
課税に関する条例一部
改正の専決処分
指定の日から平成20年

6、税条例一部改正の専
決処分
法人町民税の法人等の
区分と均等割税率の組替
改正および文言の整理。
税率年額5万円から年

3月31日までの期間を平
成22年3月31日まで延長
し、取得価格の合計額7
億円を10億円に改める。
賛成全員

7、国民健康保険税条例
一部改正の専決処分
平成20年4月以降、75
歳以上の方は、後期高齢
者医療制度に移行し、新
制度の保険料を納めるこ
とになる。それにとも
なって、国民健康保険に
加入する方の保険税負担
が急に増えないように国
保税が軽減される。
◆保険税における平等割
の軽減について
◇国民健康保険から75
歳以上の方（一定の障害
のある方は65歳以上）が、
後期高齢者制度に移行す
ることによって、単身世
帯になる場合（特定世帯
は、5年間「医療分」と
「後期高齢者支援分」に
かかる平等割が半額に軽
減される。……図1
◇この軽減措置に該当
する世帯が、所得が少な
いことにより、さらに

図2

軽減割合	特定世帯以外		特定世帯
7割軽減	医療分	12,600	6,300
	支援分	6,300	3,150
5割軽減	医療分	9,000	4,500
	支援分	4,500	2,250
2割軽減	医療分	3,600	1,800
	支援分	1,800	900

図1

	特定世帯以外	特定世帯
医療分	18,000	9,000
支援分	9,000	4,500

「医療分」と「後期高齢者支援分」が軽減される。
……図2
賛成9人 反対1人

平成20年度 6月補正予算の概要

1 一般会計（第1号）
補正額 1,267万円 補正後予算 32億2,867万円

歳入

歳出

2 老人保険医療事業（第1号）
補正額 1,584万円 補正後予算 9,775万円

歳入

歳出

3、墓地公園事業特別会
計（第1号）
補正額 29万円
賛成全員

条例の一部改正

4、消防団員等公務災害
補償条例
該当者の「等」を救急
業務協力者、水防従事者
および応急措置従事者と
おおよび

1、一般会計（第1号）
補正額 1,267万円
賛成9人 反対1人

2、老人保健医療事業特
別会計（第1号）
補正額 1,584万円
賛成9人 反対1人

3、一般会計補正予算の
専決処分
補正額△3、102万円
賛成9人 反対1人

4、土地取得造成事業会
計補正予算の専決処分
補正額△675万円
賛成9人 反対1人

5、固定資産税の不均一
課税に関する条例一部
改正の専決処分
指定の日から平成20年

6、税条例一部改正の専
決処分
法人町民税の法人等の
区分と均等割税率の組替
改正および文言の整理。
税率年額5万円から年

3月31日までの期間を平
成22年3月31日まで延長
し、取得価格の合計額7
億円を10億円に改める。
賛成全員

7、国民健康保険税条例
一部改正の専決処分
平成20年4月以降、75
歳以上の方は、後期高齢
者医療制度に移行し、新
制度の保険料を納めるこ
とになる。それにとも
なって、国民健康保険に
加入する方の保険税負担
が急に増えないように国
保税が軽減される。
◆保険税における平等割
の軽減について
◇国民健康保険から75
歳以上の方（一定の障害
のある方は65歳以上）が、
後期高齢者制度に移行す
ることによって、単身世
帯になる場合（特定世帯
は、5年間「医療分」と
「後期高齢者支援分」に
かかる平等割が半額に軽
減される。……図1
◇この軽減措置に該当
する世帯が、所得が少な
いことにより、さらに

明記し、文言の整理をし
た。

賛成全員

5、手数料徴収条例
当該条項の条数改正
賛成全員

6、国民健康保険税条例
徴収の方法が特別徴収
と普通徴収に区分され、
65歳以上の年金受給世帯
については、年金からの
特別徴収となる。
徴収、算定、課税、減
額の特例については、条
項および文言の整理。
賛成9人 反対1人

7、福祉医療費助成条例
用語の意義の中で、乳
幼児の意義に、かつこ書
きで（自己負担金を負担
しない重度心身障害者
「児」、母子家庭、父子
家庭に該当する者を除く）
ことが加えられた。
賛成全員

1、農業委員会委員の推
薦
賛成全員

2、委員会の閉会中にお
ける継続審査（調査）
委員会が閉会中にも所
管の審査・調査ができる
ようにとの申し出を承認
した。
賛成全員

1、議員派遣
議員の会議、研修等に
派遣することを予め決定
した。（向う3か月間）
賛成全員

2、議会議員の報酬およ
び費用弁償等条例改正
議員定数削減に続き、
議会自らが10月から
議長 5、000円
副議長 5、000円
委員長 3、000円
議員 3、000円
を減額。
賛成全員

その他（2件）
賛成全員

- 3 -

- 2 -

常任委員会報告

予算決算

◎平成20年度甲良町一般
会計補正予算(第1号)

中学生の海外派遣につ
いて募集状況と一人当た
りの費用は。

募集人員は、予算の開
係で2年生5人、3年生
5人としたが、応募者16
人であり6人オーバー。
一人当たりの経費は20
万円でそのうち半額が個
人負担。

貴重な研修で応募者全
員行ける様にならないか。

当初計画より60万円の

北川豊昭委員長



予算不足が生じる。子供
達の希望をかなえるには、
9月議会で予算補正をお
願いたい。

季節的に一番雨の多い

雨期であるが、乾期の11

月・12月に変更しては。

タイは、8月が行政の
年度末と言う事もあるの
で今後の課題として考え
たい。

当初は教育派遣の目的
だったが、今は国際交流
親善が中心になっている
ようだが、英語圏とは違
う事からも今後も続くの
か。

当然、教育事業、教育
配慮に変わらない事であ
り、今年度から国際交流
企画員が配置されたので
連携をとって進めたい。

呉竹センター改築事業
の管理業務委託の債務負
担行為は必要ないのでは。

通常建築設計は設計業
務と管理業務があり今年

◎平成20年度甲良町老人
保険医療事業特別会計
補正予算(第1号)

一般会計繰出金1、5
83万円は精算のためと
いう事だが、内訳はある
のか会計が閉鎖される事
の精算なのか。

今年の4月に適化法が
改正され、補助対象年度
から10年経過したとき、
除去なり土地譲渡等が可
能であり地元とも協議し
進める。

◎平成20年度甲良町墓地
公園事業特別会計補正
予算(第1号)

永代使用料を払込んで
その後返還する事が条例
上、抵触しないか、変換
を申し出すれば契約を解
除できるのか。

家庭の事情で申し出が
あれば返還する。甲良町
墓地公園の条例に基づい
て返還、解除ができる。

一般質問

（委員）

Q & A

ふるさと交流村計画 収益の見通しにだれが責任をとるのか？

西澤伸明議員



Q ふるさと交流村の構
想が明らかになった20
06年の議会で、私は、
今、甲良町に特産品が提
供できる体制があるのか
と問いかけ、住民負担が
どんどん引き上がる中、
年金は下がる、米価は暴
落するなど、自民党政治
のもとで住民が痛めつけ
られているときに、ハード
事業に熱中している場合
かと問いかけた。

さらに、「町の中心的
事業」と銘打つなら、大
多数の町民の協力が必要
であること、準備の段階
も含めて直販所をはじめ、
交流村のあらゆる分野に
おいて公正公平な運営が
確保されねばならない。
そのことを妨げかねない
同和特別体制の終結、卒
業は欠かすことができな
い。以上3点を問いかけ、
一番の不安材料は、計画
の準備、立案に農業関係
者が据えられていないこ
とだと指摘した。

①過去の農業振興につ
いて、食料自給率が3
9%という深刻な状況を
招いた政府の農政に批判
的立場を欠いたことを率
直に反省することから出

発しなければならぬの
では。

②広域加工センターも、
梅カモ事業についても、
農林業の振興はうたわれ
ているが、せせらぎ遊園
のまちづくり事業の中に、
乱脈な同和对策事業を克
服することが庁舎内で
しっかりと位置づけられ
ていたのか。

A 産業振興主監

「せせらぎ遊園のまち
づくり」は、長期計画と
して平成11年に作成した
第2次総合計画として、
住民主体のまちづくりの
中で、ふるさと交流村は、
甲良町の今後の地域産業
の活性を目指す重点施策
としての位置づけを表明
したもので、町民の自立
と所得の向上が基本と
なって、農業の今後目指
すべき方向等も後ほどの
部門で掲載しているが、
具体的目標を定めた内容
での記載ではない。同和
対策事業との関連につい
ても、長期計画の段階で

は、人権尊重のまちづく
りという中で、いろんな
人権尊重の取り組みを
行っているが、直接この
ふるさと交流村構想との
位置づけとして整理され
ていない。

加工センター等につい
ては、現在、中止ではな
く、農協でいろいろ模索
しながら運営は続けてお
られる状況です。

Q 逃げないでほしい。
2月の新人議員の研修で、
人口は、当初町が計画し
たよりもさらに400人
下回っていることが明ら
かになり、結果について
責任を持つ立場でなけれ
ば次のステップは進めな
いものだと思うが。

広域加工センターにつ
いては、町が運営委員会
に入って運営の内容にも
発言し、実行するという
経営体の中に入る規約で、
町・市・県が深くかか
わっていた。だから、無
関係ではない。農林同対
の補助事業を活用しての

いった場合に、人件費、
パートを含めて、6名程
度。議会での報告では維
持管理で約1,000万、
人件費で1,000万、
合わせて2,300万を
およその内定としている。

収支金額も初めて示さ
れましたが、議会と町民
にたえられる計画なのか
どうか、十分な吟味が必
要。改めて予算決算委員
会での論議が必要だと提
起しておきたい。

【他の質問】

I、ふるさと交流村につ
いて

1、「赤字にはしない」
との根拠について、①
いかなる経営形態でも
町の責任は免れない。

②「経営にタッチしな
い」とは？③この事業
が「農業振興」「地域
振興」と単純に結びつ
くのか。との各内容
で質問した。

2、振興策の成果は未知
数の段階で、埋め立て
や設計・建設は凍結を。

3、町民意向調査を実施
すべき。
4、なぜ、コンビニ誘致
か。

5、(仮称)「推進委員会」
の類の設置を考えてい
るか。

II、燃えるゴミの週2回
収集の実現を

①週1回は甲良町だけ。
②ゴミステーション増
設の要望に行政の責任
で対応を。③家庭での
焼却禁止指導の徹底を。
④町有地の清掃に責任
を。

III、ごみ処理広域化

①以前から石寺の地先
が沼地であることは以
前からわかっていたは
ずだが、反省点は？
②広域処理の枠組みを
維持するのか。



豊作をねがって水の見回り

総務民生・産業建設文教常任委員会 合同研修報告 (7月3日・4日)

総務民生

建部孝夫委員長

市町村合併と道州制をテーマに、衆議院会館にて総務省合併推進課課長補佐 鈴木善彰氏を講師に研修をした。

市町村合併の背景と効果

- ・ 地方分権の推進
- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 広域的な行政需要の増大
- ・ 行政改革の推進

市町村数の変遷

我が国の市町村数は明治二十一年には七万を超えていたが、明治、昭和、平成と三度の大合併を経て、現在では一、七八四市町村にまで減少。

道州制現在の問題点

- ・ 中央集権体制の弊害
- ・ 東京一極集中による地方の活力の低下と、地域格差の拡大
- ・ コスト意識の低さと巨額の財政赤字



道州制のメリット

- ・ 政治や行政が身近になり受益と負担の関係が明確化

産業建設文教

浜野圭市委員長

- ・ 東京一極集中の是正による多様性のある国土と生活の構築
- ・ 重複行政の解消などによる行財政改革の実現
- ・ 道州地域経営による広域経済文化圏の確立
- ・ 国家戦略や危機管理に強い中央政府の確立

子育て支援をテーマに「特定非営利特別法人 あい・ぽーとステーション」において大日向雅美施設長、恵泉女学園大学大学院教授に説明を受け意見交換した。

★具体的な事業

子育て家庭への支援事業

- ・ すべての子育て家庭に多様な子育て支援を提供していきます。
- ・ つどいの広場保育
- ・ 施設内外における一時保育
- ・ 子育てに関する相談対応
- ・ 家庭の内外における男女共同参画促進
- ・ 園芸や音楽等、良質な文化・芸術の提供
- ・ 子育て・家族支援者養成講座の企画・開催
- ・ 子育て支援団体のリーダー養成・研修等の企画・開催
- ・ 子育て支援フォーラムの開催

人材育成、研修、交流事業

地域の『子育て力』の向上のために、本格的な子育て支援者の養成講座を開催し、支援者に対するフォローアップ、子育て支援のバックアップに取り組み一方、全国の子育て支援施設の運営を行う団体やグループの研修等を実施している。更に、『次世代育成行動計画』に取り組む企業の研修をサポートしている。

子育て支援関連の情報提供事業

子育て支援ならびに子育て支援に携わる人に向けて、随時子育て支援情報の提供を行う。

- ・ ホームページでの子育て関連情報の提供
- ・ 「あい・ぽーと」内での情報スペースの整備
- ・ 図書館ルーム「こもれび」の運営など

子育て支援関連の調査・研究事業

- ◆ 7月4日 10時20分
テーマ
「特定非営利特別法人(NPO) あい・ぽーと ステーション」について
講師 大日向雅美施設長、恵泉女学園大学大学院教授
子育てひろば「あい・ぽーと」の取組み等について説明及び質疑応答

研修日程

- ◆ 7月3日 12時30分
国会見学
13時30分
テーマ
市町村合併と道州制について



せせらぎ農産物直売所 インタービュ

平成14年に甲良町北落国道307号線沿いに農産物直売所がオープンして6年が経過しました。

この直売所は、農家の皆さんがグループをつくり新鮮で安心、安全な町内の農産物を自分たちで価格を決め、消費者と直接交流しながら自主的な販売活動を行っておりです。

現在では直売所の会員も38名になり、消費者の要望もあり毎週木曜日から日曜日まで9時から午前中の4日間営業行っている。

営業日の延長により農産物が多く集まり、売上げがアップして直売所に活気が出てきたようだ。今後は、毎日営業ができるような体制を整えたいとの事であった。



の、辻組合長さんのお話でした。

せるように取組んでいきたいとの事であり、会員が増え農産物が店頭にくく並ぶ事が消費者に喜んでもらえる事になる。今回大型の冷蔵庫の設置により店頭での商品の幅が広がった。

またパソコンを導入した事で、出品会員とのネット通信が可能となり品薄時の再出品の即応が可能となった。

生産農家、消費者の皆さんの協力をお願いしたいとお話

中学生議会開催

6月19日に甲良町中学生一年生による議会が役場の議場で開催された。

この中学生議会は、平成18年に議場を改築したのをきっかけに開催された今年で三回目となった。

一年生70人の中から有志13人が議員・2人が書記となり、山崎義勝町長や町幹部に、防犯対策や町のまちづくりなどについて、一般質問を行った。

当日は、川並稔男選挙管理委員長から「当選証書」受け取り、議場に入った。



当選証書を受け取る奥川愛生議長



議長の開会宣言に始まり、「防犯非常ボタン・タッチ君設置の目的や防犯対策」や「せせらぎ遊園のまちづくりとは」等質問し、町長や町幹部職員が真剣に答弁していた。中学生議員は事前にはリハールをして臨んだため、本番においては、落ちついて質問ができ、将来には、本当の議員となつてこの経験を甲良町のまちづくりに生かしてほしい。

グランドゴルフ大会

犬上三町の町議会議員の親睦を深めるグランドゴルフ大会が5月28日、甲良町総合運動公園で開催されました。

東・西コースの2ラウンドをプレーし、特に東コースは、山あり石ありの難コースで参加者はスコアに苦しむ中、金澤博議員・濱野圭市議員・藤堂一彦議員が、好成績で上位入賞された。



今年度、出前ひろばが スタートしました！

「地域のみなさんに子育て支援センターを知っていただきたい」「子育て仲間のつながりを支えたい」という思いで始めた出前あそび。今年度も、6月20日は金屋・北落が合同で、6月27日は池寺にて開催しました。



区長さんをはじめとする、村づくりの役員さんや民生委員さんなど、地域のみなさんが見守る中、みなさん楽しそうに「はじめまして、よろしくお願ひします！」「大きくなったねえ！」と、言葉を交わされている様子が見られました。言葉が交わされる関係、顔を知っている関係など、生活している地域の中で安心して子育てができるように、今後も子育て支援センターでは地域のみなさんと相談しながら、より良い支援をお届けしていきたいと思ひます。
(子育て支援センター)

議会日誌

5月

- 8日 宮崎県川南町議会視察受入れ
- 11日 法養寺お田植え祭
- 13日 鳥取県日吉津村議会視察受入れ
- 15日 滋賀県町村監査委員協議会定期総会
- 19～21日 全国町村議会議長研修会
- 20日 例月出納検査・定期監査
- 24日 防犯自治総会・暴力追放住民会議
- 25日 正楽寺 道誓バサラまつり
- 27日 町営林委員会視察
観光協会総会
- 28日 犬上郡町村議会議長会議員互助事業
- 29日 議会運営委員会
青少年育成町民会議総会

6月

- 2日 彦根市・犬上郡営林組合臨時議会
- 4日 大滝山林組合議員研修会
- 5日 6月定例議会（閉会）
- 6日 予算・決算常任委員会

- 12日 6月定例会（一般質問・閉会）
- 19日 第3回甲良町中学生議会
- 24日 例月出納検査・財政援助団体監査
- 27日 広報特別委員会

7月

- 3～4日 総務民生・産業建設文教常任委員会合同視察研修会
- 8日 国道307号改良促進協議会総会
- 15日 町村議会議長会第2回理事会
県市町村議会議員公務災害補償等組合臨時会
広報特別委員会
- 18日 国道8号バイパス建設促進期成同盟会総会
- 22～24日 例月出納検査・決算審査
- 25日 彦・愛・犬議長会総会
- 29日 湖東広域衛生管理組合議会
北方領土返還要求運動滋賀県民会議総会・研修会
部落解放・人権政策確立要求研修会
- 30日 町村議会広報研修会
生活排水適正処理推進大会
- 31日 米原駅整備促進期成同盟会総会

合併新法の期限まで
あと一年八ヶ月

市町村の合併の特例に関する法律、いわゆる合併新法の法期限は平成22年3月31日となっています。

市町村合併は、地域の将来や住民生活に大きな影響を及ぼすものですから市町村関係者や住民の皆さんが一緒になって十

《国による支援策》

・合併に伴う経費を補てんするため、地方交付税が追加交付されます。
合併準備や移行経費に対する特別交付税措置、合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置。合併前に比べ地方交付税の額が減少するところ、急激に減額されないよう一定期間措置されます。

《県による支援策》

・要請に応じて学識経験者を派遣し、合併検討への情報提供や助言を行います。
・要請に応じて県職員を合併協議会等へ派遣し、人件費を助成します。
・合併協議会等における検討・協議に要する経費を助成します。
・合併市町村基本計画に基づく事業等に対して、交付金を交付します。

分話し合い、検討していただくことが大切です。
合併新法では、旧合併特例法と同じように、地方税の不均一課税や地方交付税の額の算定の特例あるいは合併市町村基本計画の作成などが定められています。

更に国や県では、合併新法の趣旨に基づき、様々な支援策を講じています。
山田 壽一

